

居住福祉研究②④ 熊本地震の現状と被災地の取り組み

巻頭言 住宅災害の階層性……………	早川和男	3
日本居住福祉学会 2018 年度 第 18 回全国大会予告 ……		4
記念講演 都市政策と居住思想……………	宮本憲一	5
■特集：熊本地震の現状と被災地の取り組み		
熊本地震のこれまでの経過と現状からみる居住支援の問題点……	川崎孝明	23
福祉避難所の運営について……………	吉井壮馬	31
災害ボランティアから見た被災者支援の課題と展望……………	上田浩之	42
—— 発災から 2 週間、住民福祉活動の萌芽		
熊本地震とその現状：西原村から……………	上村加代子	49
■論文		
救護施設における出所者の受入れ実態と課題……………	掛川直之	58
—— 地域生活定着支援センターとの連携に関する全国調査研究結果から		
■居住福祉評論		
健康と住環境の関係……………	長井克之	74
—— “家で病気になる”から“家で元気になる”へ！		
居住支援全国ネットワークの居住支援とその未来……………	芝田淳	83
■学会活動		
2017 年度日本居住福祉学会「居住福祉賞」受賞団体の紹介 ……		96
■居住福祉の本棚		
早川和男著『「居住福祉資源」の思想—生活空間原論序説』……………	神野武美	100
M・マーモット著『健康格差—不平等な世界への挑戦』……………	小坂橋恵美子	103

『居住福祉研究』編集規程	104	『居住福祉研究』投稿規程	105
『居住福祉研究』執筆要領	106	日本居住福祉学会刊行物一覧	107
2017-2018 年度日本居住福祉学会運営体制	108	編集後記	109

日本居住福祉学会のご案内

(趣 旨)

人はすべてこの地球上で生きています。安心できる「居住」は生存・生活・福祉の基礎であり、基本的人権です。私たちの住む住居、居住地、地域、都市、農村漁村、国土などの居住環境そのものが、人々の安全で安心して生き、暮らす基盤に他なりません。

本学会は、「健康・福祉・文化環境」として子孫に受け継がれていく「居住福祉社会」の実現に必要な諸条件を、研究者、専門家、市民、行政、企業等がともに調査研究し、これに資することを目的とします。

(活動方針)

- (1)居住の現実から「住むこと」の意義を調査研究します。
- (2)社会における様々な居住をめぐる問題の実態や「居住の権利」「居住福祉」実現に努力する地域を現地に訪ね、住民との交流を通じて、人権、生活、福祉、健康、発達、文化、社会環境等としての居住の条件とそれを可能にする居住福祉政策、まちづくりの実践等について調査研究します。
- (3)国際的な居住福祉に関わる制度、政策、国民的取り組み等を調査研究し、連携します。
- (4)居住福祉にかかわる諸課題の解決に向け、調査研究の成果を行政改革や政策研究に反映させるように努めます。

日本居住福祉学会 事務局・入会申込先

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138
大阪市立大学大学院生活科学研究科
野村恭代気付
Tel 06-6605-2913 Fax 06-6605-3086
E-mail: nomura@life.osaka-cu.ac.jp

<http://www.geocities.jp/housingwellbeing/>

郵便振替口座：00820-3-61783

[年会費]正会員 5,000 円、学生会員 3,000 円、法人会員 10,000 円、賛助会員 (1 口) 50,000 円

住宅災害の階層性

早川和男(日本居住福祉学会会長)

地震、津波、台風、崖崩れ、大火その他、「災害」の種類によって「被災」の内容は異なってくるが、阪神・淡路大震災や熊本地震などの内陸型地震による被災は、「住宅の倒壊」が中心になっている。そして、この「住宅災害」には、住宅の質が大きく影響している。

例えば阪神・淡路大震災の地震による直接の死者 5502 人は、家屋の倒壊による圧死・窒息死 88%、焼死 10%、落下物 2%。どこからか火が押し寄せてきても、家が倒れなければ逃げられた。倒壊した家屋は老朽住宅が多かった。全半壊した神戸市の住宅の 25% は木造長屋形式、避難所に逃れた被災者の 38% は文化住宅(木造アパート)、14% は長屋居住者、戸建ての持ち家でも老朽化した家が多かった。

死傷者にはいくつかの特徴があった。犠牲は高齢者(全死者中 70 歳以上 33.7%、60 歳以上 53.1%)、低所得層、障害者、被差別部落住民、若者、在日外国人などを中心に、日常から「居住差別」を強いられている人たちに多かった。

生活保護世帯の死亡率の高さもきわだっている。神戸市内の生保世帯 1 万 4951 のうち全壊 3619 世帯(24.1%)、全半壊合わせると 42%、死者 278 人(生保世帯員の 1.24%)。

この数字は神戸市民一般の死亡率(0.26%)の 5 倍弱である。生保世帯の住居の状態がわかる。熊本地震でも同様なことが起きていたのではないかと、詳細な調査が待たれる。

ここに、日常の暮らしとともに、「防災の一環」としての国民の住居を保障する住宅政策の重要性がある。“災害は忘れた頃にやって来る”と言ったのは寺田寅彦であるが、“災害は居住福祉を怠ったまちにやってくる”と考えねばなるまい。

編集後記

本 24 号における宮本憲一先生の記念講演は、日本居住福祉学会大会(2017年5月27日)においてご報告いただいた講演を掲載した。また特集は、熊本学園大学で開催した研究集会(2016年12月3日)において報告された諸講演を掲載した。

また最近刊行された本学会会長の『「居住福祉資源」の思想』が、本誌の神野武美氏による書評以外に『住宅新報』(2017年11月28日付)にも紹介があるのでここに全文を転載しておきたい。

「高度経済成長を成し遂げた我が国の住宅事情と、欧米先進国の状況との落差の大きさ。誰もが身も心も安心して暮らすことのできる『住居』をどう確保していくか。経済学者の招きでロンドン大学留学した80年代、『ストックの経済学を開拓してほしい』と言われた。そのストックこそ『居住福祉資源』である。日本住宅会議事務局長、神戸大教授として住宅問題に果敢に取り組み、そして『安居楽業』を目指す、日本居住福祉学会を創設。提唱した日中韓居住問題国際会議も10月の東京大会で15回目となった。本書は、そうした著者の生活空間や居住福祉に関する理論とフィールドワークの集大成。第一部では生活空間と居住のあり方、第二部では寺社などの地域や暮らしの中にある居住福祉資源、第三部では居住政策と居住の権利意識について論述している」以上。

今後、多くの会員の著作をご紹介したいのでお寄せくださいますよう。

(大本圭野)

ご原稿は下記編集部アドレスにメールでお送り下さい。

k-ohmto@jcom.zaq.ne.jp

居住福祉研究 24 熊本地震の現状と被災地の取り組み

2018年1月31日初版第1刷発行

◇編集 日本居住福祉学会編集委員会

◇発行 株式会社 東信堂

日本居住福祉学会事務局
〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138
大阪市立大学大学院生活科学研究科野村恭代研究室
TEL06-6605-2913 TEL06-6605-3086
e-mail nomura@life.osaka-cu.ac.jp

株式会社 東信堂
〒113-0023 文京区向丘 1-20-6
TEL 03-3818-5521 FAX 03-3818-5514
e-mail tk203444@fsinet.or.jp
URL <http://www.toshindo-pub.com/>

ISBN 978-4-7989-1486-2 C3036